

辰野町議会

ホームページアドレス
http://www.town.tatsuno.nagano.jp/gikai/index.htm

第7号

議会だより

発行 2002年11月
長野県上伊那郡辰野町中央
辰野町議会 TEL 0266-41-1111
議長 降旗誉男

広報委員会

二つの 懇談会が



区長会との懇談会 8月27日

開かれました

各種団体長との懇談会 10月8日

本号の主な内容

- 9月定例会の委員会報告
 - 総務文教常任委員会 ----- p. 2
 - 社会福祉常任委員会 ----- p. 3
 - 経済建設常任委員会 ----- p. 4
- 特集 検討委員会の中間報告(2)
 - 市町村合併に関する調査研究部会 ----- p. 5
 - 議会活性化に関する調査研究部会 ----- p. 6

※紙面の都合上「ウォッチ・ザ・議会」と「議会の動き」、「編集後記」は次号へまわしました。

総務文教常任委員会

9月定例会の委員会報告

平成13年度 辰野町一般会計決算

歳入全部

歳出の内 1 議会費 2 消防費 3 民生費の内童話対策費 9 消防費
10 教育費 12 交公債費 14 予備費

辰野町有線放送特別会計決算

議案20号 辰野町地震災害警戒本部条例制定

陳情15号 私立高校に対する大幅公費助成をお願いする陳情書



総務文教委員会に付託された標記の議案について、委員会審査において議論されたことを中心に報告します。

13年度決算について

歳入

町税は前年比3.6%増となりましたが、一方で地方交付税が1億4千万円余減額になったため、今後の地方交付税の見通しについて議論が集中しました。特に市町村合併との関連で、合併した場合としない場合の地方交付税の見通しについて質疑がなされました。

これについて、この間5%程度の減額になっており、今後も同程度の減額が見込まれるがなお不透明であること、合併しなかった場合に関しては、国の方針が明確でないため試算が困難であるとの

理事者の説明がありましたが、なんらかの試算を望むところです。滞納金処理については、法的手段を用いても解決していくよう要望しました。

歳出

不執行額が多かった科目については、その理由について検討しましたが、予算の効率的な執行に努めた結果と認定しました。

新町工業団地の道路敷地取得費として3千万円の支出があるが、今後の財政負担のありかたについて検討していくことを要望しました。IT関連の施設が増加しているなかで、それらのメンテナンスについて現状の体制で十分であるか、費用的にはどのような見通しがあるか、などについて検討するよう要望しました。

新しく設置された危機管理係の活動実態が、複数の業務との兼務体制であること等から必ずしも十分でないもので今後の充実を要望しました。

学校教育については、新たに設置された学校評議員制度の実績、耐震工事の状況特に最近問題化しているシックハウス問題などについて質疑があり、シックハウスについては万全の対策を要望しました。学校図書館の図書購入にあたっては、町図書館との一体化をはかるよう要望しました。

社会教育では、同和対策費の見直し、青少年健全育成関係役員の見直し、埋蔵文化財発掘後の資料保管のありかた、運動施設の照明設備の更新等についてそれぞれ改善を要望しました。

辰野町地震災害警戒本部条例について

本条例は東海地震にかかる地震防災強化地域に指定されたことに伴い法律で義務づけられた町の地震災害警戒本部を設置するための条例です。原案どおり可となりました。

私立高校に対する大幅公費助成に関する陳情について

私立高校への助成については、国、県が学校運営に直接助成し、町は、保護者に対し、年額1万1千円の助成をおこなっているところ、学校への助成、保護者への助成の増額、国への同趣旨の意見書送付をもとめる陳情内容です。町が学校に直接助成することは困難と判断し、その部分を除外して採択しました。

社会福祉常任委員会

9月定例会の委員会報告

平成13年度 辰野町一般会計決算
 歳出の内 3 民生費 同和対策費を除く
 4 衛生費 水道費を除く

辰野町国民健康保険特別会計決算
 辰野町国民健康保険第一診療所特別会計決算
 辰野町国民健康保険川島診療所特別会計決算
 辰野町老人保健医療特別会計決算
 町営辰野総合病院事業特別会計決算
 辰野町介護老人保健施設特別会計決算
 辰野町介護保険特別会計決算

「一般会計決算」
 では「民生費」と「衛生

費」は一五名の定員いっぱい

は一五名の定員いっぱい

は一五名の定員いっぱい

は一五名の定員いっぱい

は一五名の定員いっぱい

常任委員会の審議と各委員から出された意見を列挙し、皆様からもご意見をお寄せ戴きたいと存じます。

民生費の総額は一八億円弱で歳出の一八%を占めております。

「ぬくもりの里」の光熱費などのランニングコストが約二千万円で、福祉事業に貸与部分の賃貸料が実態に即していないのではないかと

いので余裕がなくなっております。また作業所の仕事が景気の影響もあり種類、量とも少なくなっており発想を変えた取組みも必要と思われ

後期高齢者の増加等により、医療費と介護保険の財政が一層厳しくな

者には四〇三五人に増え、支払医療諸費は、三・七%増の二二・七億円でした。

「ミニデイ」が二十人近くなり、機能改善訓練室とも手狭ではないかとの意見が有りました。小野に出来る新施設での展開も考えているとの事です。高齢者いこいサロンの管理と需要費分担については、今後の検討課題と思われ

衛生費の排出物検査委託料一五五万円は製紙会社についてであり、結果について一層の情報公開を望みます。

診療所費の両小野病院負担金は、関係者の努力により経営が改善されて、二千万円減の

町での投入量は五七・五%であり、下水道の普及にともない運営が課題となり

者には四〇三五人に増え、支払医療諸費は、三・七%増の二二・七億円でした。

「一般会計決算」

「一般会計決算」

「一般会計決算」

「一般会計決算」

「一般会計決算」

「一般会計決算」

「一般会計決算」

経済建設常任委員会

9月定例会の委員会報告

平成13年度 辰野町一般会計決算

歳出の内 4 衛生費の内水道費 6 農林水産業費

7 商工費 8 土木費 11 災害復旧費

辰野町上水道事業会計決算

辰野町簡易水道特別会計決算

辰野町小野簡易水道特別会計決算

辰野町公共下水道特別会計決算

辰野町特定環境保全公共下水道特別会計決算

辰野町辰野町農業集落排水処理施設特別会計決算



当委員会に付託されました、平成十三年度一般会計及び一企業会計と五特別会計の決算について、紙面の都合上、委員会審査において論議された事を中心に報告します。

農林水産業費

◆土づくりセンターの運営に関して、畜産農家の相次ぐ廃業に伴い、近い将来は日量二トンの製造能力を生かすきれなくなり、現在の赤字がさらに増大する可能性が示されました。

有機農業の奨励と農村環境保全のために、他地区の牛糞、農集排の汚泥、病院や学校等の公共施設や大規模事業所の生ゴミの受け入れに関して、地元の協力と承諾を得る努力を要望しました。

◆県営射撃場関連で、年二回実施の山寺川の水質定期検査の結果、

鉛含有量は環境基準値以下であり、まったく問題はないとの見解が示されました。

通常、鉛は雨水では溶けないものの、酸性雨では溶け出し他県で問題になっています。

安全を確かなものにするために、鉛弾から鉄弾への転換を県や射撃愛好者に要請し、鉛弾の除去や水質検査等の監視強化を要望しました。

商工費

◆不況対策のために実施した「お楽しみ抽選会」は経済効果一億円を創出し、おおむね成功であったと評価します。今後、一般財源を投入し同様な企画を実施する場合、今回の反省を基に、実施期間や実施内容をさらに煮詰め、沈滞している商業の活性化に寄与することを望みます。

◆商店街の駐車場補助金は地代と光熱水費の半額を補助してますが、駅前駐車場、中央

高速バス利用者駐車場と共に、受益者負担の原則、公平公正の原則の観点から、そして町財政負担軽減のためにも、有料化を検討する時期に来ていると考えます。

駐車場の利用状況と利用内容及び費用対効果の調査分析を要望しました。

土木費

◆各区からの申請一七五ヶ所のうち一九ヶ所の道路新設改良工事を実施しました。

限られた予算で効果的かつ有効な道路整備を進めるには、各区の要望を尊重することは当然ながら、町全体を見据えて、通行頻度、重要度、緊急度、安全度等を考慮した、町主体の選択基準による道

上下水道関連費

◆上水道会計において、不況による水道水の需要低下にハナマルキ移転が拍車をかけ、職員一名減でやっと黒字計上になりました。

料金改定以来五年が経過し、本年の実績によつては値上げも検討しなければならぬ厳しい状況です。

善良な納税者に負担を掛ける遠因となっている水道料金未納者に対しては、法的処置等の強い姿勢で臨むことを要望しました。

◆公共下水道事業も終盤を迎え、予定では十七年、早ければ十六年には、辰野駅前地区を除いた辰野全地区の事業を終了するようです。今後は水洗化率の向上に向けて、接続困難箇所解消を要望しました。

特集

検討委員会の中間報告

1

市町村合併に関する 調査研究部会

今回は市町村合併問題の進捗状況について、紙面の都合上、概略になりますが報告します。

国の政策

昭和40年に「市町村の合併の特例に関する法律」が制定されました。

その後、昭和50年、60年、平成7年にそれぞれ10年間の期限延長がされています。しかし、特段の進展がないままに推移してきました。

そこで国は、地方分権の推進・少子高齢社会への対応・行財政基盤の強化に向けて、自主的な市町村の合併を積極的に推進するために、平成11年に市町村合併特例法を改正し、合併特例債の創設等様々な支援策を打ち出しました。

県の動向

県は国の方針を受けて、平成12年に「長野県市町村合併推進要綱」を策定し、積極的な支援体制の整備を進めてきました。

現在、県内八地域（25市町村）で法定・任意合併協議会が設置され、さらに四地域（19市町村）が年内に協議会設置を予定しており、合併への取り組みが一気に加速しています。

しかし、田中康夫知事は「国主導の合併と一線を画し、自治体のあり方の長野モデルを策定する」との意向を示唆しています。

上伊那広域の動き

上伊那広域連合では、平成13年11月に「市町村合併問題研究会」を設置し、「みんなで考える市町村合併 その1・その2・その3」のパンフレットを作成し、各市町村を通じて全戸配布しました。

それに先行して上伊那南部（駒ヶ根・宮田・飯島・中川）の四市町村では、平成13年6月には「合併研究連絡会」を組織して、独自の道を模索しています。

合併論議が遅々として進まない現状に危惧を抱いた上伊那北・東部（伊那・辰野・箕輪・南箕

輪・高遠・長谷）の六市町村議会は、本年6月10日に「合併問題連絡協議会」を組織し、8月19日に首長に対して市町村合併問題について、是非も含めた具体的検討を進めるために、任意合併協議会の早期設置を強く働きかけました。

これを受けて9月26日には、担当課長による合併問題打ち合わせ会議が開催され、「市町村合併問題調査研究室」の設置が合意され、9月30日には、市町村長会談で11月1日の発足が確認されました。

町の取り組み

7月末に3日をかけて、町内を8ブロックに分けて、上伊那広域連合作成のパンフレットを説明資料に「第1回市町村合併地区懇談会」を開催しました。

町民の参加人数も少なく、町民の合併問題への関心が薄い実態が示されました。

第2回の住民懇談会には、庁内の市町村合併問題検討委員会作成による、町独自の説明資料をもって臨むようです。

9月議会において、矢ヶ崎克彦町長は、合併問題に関して、辰野町の特殊事情により白紙の状態ではあるものの、任意合併協議会には参加する、と態度を明確にしました。

議会の対応

本年4月16日に、全議員参加による「合併問題等検討委員会」を立ち上げました。

市町村合併調査研究部会では、六市町村議会の合併問題連絡協議会の動向に慎重に対処し、庁内の合併問題検討委員会と連携を密にしながら（9月19日には第1回町と議会との懇談会開催）、町民の皆さんが合併の是非を判断するために必要な各種情報の提供に努力しています。

特集

検討委員会の中間報告

2

議会活性化に関する 調査研究部会

議会活性化につき、主に研究議論して来ている進行状況を報告いたします。

議員定数については、全国的に見て減員方向にあることは否定できない。部会で出ている意見は次の通りです。

- 1、地理的に分散している（小野、川島、小横川、上野等）。
- 2、特別会計、一部事務組合、審議会等が類似町より多い。
- 3、委員会として十分な審議を尽くすには定数減につき慎重を期する（現在3委員会ある）。
- 4、減員するとしても18人が限度（1委員会6名×3委員会）。

区長会との懇談会について

去る8/27午後3時より区長会（区長16名出席）と全議員により、議員定数、合併問題につき意見交換が為される。

先ず冒頭、部会長が議員の益々の資質向上が大前提であることを述べながら議員定数問題につき、当議会の現状を予め配布の資料に基づき近隣類似町との比較を交えて説明しました。

各区長からの私見として出された意見は次のとおりです。

- 1、定数については議会自らが考えるのが本旨。
- 2、三委員会を二委員会にしても良い。
- 3、審議会、特別会計の多さは是正可能。
- 4、何よりも合併問題を優先して考えるべきで定数につき今議論するのはどうか？

各種団体長との懇談会について

去る10月8日午後7時より各種団体長（約20名出席）と全議員により議会活動、議会広報「議会だより」、審議会、委員会等への議員の係わり方、議員定数等につき、意見交換が為される。出された意見の主なものは次のとおりです。

- 1、女性議員が数多く出て欲しい。
- 2、審議会等への出席手当は減額或いは廃すべき。
- 3、福祉につき議会とどう係われれば良いかわからない。
- 4、休日、夜間議会を開催して欲しい。
- 5、背広を脱いで色々な団体に顔を出して欲しい。
- 6、子育て支援センターが欲しい。
- 7、議員が十分活動に専念出来るよう歳費等上げるべき。
- 8、議員定数は、10人中9人が減員に賛成の状況にある。
- 9、安易に議員定数を減らすべきでない。各種各層の意見反映が必要。

以上報告致しましたが、区長会及び各種団体長の皆様のご意見を十分参考とさせて戴きながら、辰野町としての適正議員定数については純粹客観的に判断し11月20日までに結論を出していく予定であります。